



平成26年4月24日

各 位

会 社 名 日本アセットマーケティング株式会社
代表者名 代表取締役社長 越塚 孝之
(コード：8922、東証マザーズ)
問合せ先 取締役最高財務責任者 栗原 裕二
電話番号 03-5667-8023 (代表)

(訂正・数値データ訂正) 「平成25年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成25年5月14日付で発表いたしました「平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容につきまして、下記のとおり一部訂正を行いましたので、お知らせいたします。

なお、訂正箇所につきましては、__線を付して表示しております。

訂正理由につきましては、平成26年3月28日付「第三者委員会の調査報告及び当社の対応に関するお知らせ」及び本日付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度に係る決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上

「サマリー情報」 1 ページ

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(訂正前)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	131	27.2	△385	—	△427	—	△205	—
24年3月期	103	△63.9	△545	—	△595	—	△802	—

(注) 包括利益 25年3月期 △203百万円(—) 24年3月期 △802百万円(—)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	円銭
25年3月期	△193.86	—	—	△132.8	△292.2
24年3月期	△1,243.83	—	—	△105.6	△526.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(訂正後)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	131	57.7	△385	—	△427	—	△205	—
24年3月期	83	△70.9	△545	—	△595	—	△802	—

(注) 包括利益 25年3月期 △203百万円(—) 24年3月期 △802百万円(—)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	円銭
25年3月期	△193.86	—	—	△132.8	△292.2
24年3月期	△1,243.83	—	—	△105.6	△652.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

「サマリー情報」 2 ページ

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(訂正前)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16	<u>△78.3</u>	△335	—	△379	—	△165	—
24年3月期	<u>77</u>	<u>△69.4</u>	△509	—	△555	—	△817	—

(訂正後)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16	<u>△70.7</u>	△335	—	△379	—	△165	—
24年3月期	<u>57</u>	<u>△77.2</u>	△509	—	△555	—	△817	—

「添付資料」 2 ページ

1 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(訂正前)

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、大胆なアベノミクス効果もあり、株式相場や為替相場に顕著に回復の兆しが見えてまいりました。その波及効果もあり、企業活動や個人消費に関しましても回復の兆しが見え始めております。当社グループを取り巻く不動産業界におきましても、第4四半期後半を境に不動産の流動性に関し活性化の兆しが高まっております。

このような状況のもと、当社グループは、当社のアイデンティティでもある『マザーズオークション』を全面リニューアル刷新した『マザーズオークション2.0β版』を平成24年12月25日にリリースするとともに、世界最大の検索エンジンである『Googleの不動産検索』の日本で唯一のコンテンツパートナーとして培った知見・ノウハウを最大限に活かし、不動産検索ポータルサイト『ジアース』を『スムスムなびβ版』として全面リニューアル刷新し、平成25年2月18日にβ版をリリースいたしました。このように、当社グループのビジネスに係るシステム開発は概ね完了しましたが、当社の財務基盤の脆弱さから生じた信用不安により、これらの商品・サービスの認知度を高めるための施策や営業リソースの強化が、断腸の思いですが実施できない状態でありました。また、不動産オペレーション事業においては、入居率は直実に向上し固定費の削減に努めたものの、固定化されたマスターリース契約に係る賃借支出等があり、収益獲得には至りませんでした。

また、当社は流動性資金の確保と自己資本充実のため、平成24年8月29日付の子会社株式の譲渡および同年9月24日付の第三者割当による新株式の発行および新株予約権の発行を実施いたしました。

その結果、当連結会計年度における損益の概況は、売上高131百万円（前年同期比27.2%増）、営業損失385百万円（前年同期は営業損失545百万円）、経常損失427百万円（前年同期は経常損失595百万円）、当期純損失205百万円（前年同期は当期純損失802百万円）となりました。

(セグメント別の状況)

セグメントの業績（外部売上高）は次のとおりです。

「広告事業」

当連結会計年度におきましては、当社が運営する『ジアース』サイトを『スムスムなび』にリニューアルするなどの結果、登録不動産会社約1万社と堅調に推移しました。ただし、本年度は『Googleの不動産検索』サービスの世界的な一時中止に伴い、当社の広告事業においても抜本的なビジネスモデル、システムの再構築を余儀なくされ、『スムスムなび』の開発・リリースに注力せざるを得なかったため、売上高0百万円（前年同期比95.2%減）、営業損失27百万円（前年同期は営業損失96百万円）となりました。

「ビジネスサービス事業」

当連結会計年度におきましては、『ジアース』のデータベース商品であるジアースのレポートβ版（自動デューデリジェンスレポート）の販売を継続しβ版の契約ID数は約300IDとなり、売上高39百万円（前年同期比48.2%減）、営業損失199百万円（前年同期は営業損失310百万円）となりました。

「不動産オペレーション事業」

当連結会計年度におきまして、サービスアパートメント（D I V I O）及びコンシェルジュオフィス（T 4 B）の入居率は着実に向上しましたが、売上高92百万円（前年同期比279.6%増）、営業損失39百万円（前年同期は営業損失22百万円）となりました。

(訂正後)

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、大胆なアベノミクス効果もあり、株式相場や為替相場に顕著に回復の兆しが見えてまいりました。その波及効果もあり、企業活動や個人消費に関しましても回復の兆しが見え始めております。当社グループを取り巻く不動産業界におきましても、第4四半期後半を境に不動産の流動性に関し活性化の兆しが高まっております。

このような状況のもと、当社グループは、当社のアイデンティティでもある『マザーズオークション』を全面リニューアル刷新した『マザーズオークション2.0β版』を平成24年12月25日にリリースするとともに、世界最大の検索エンジンである『Googleの不動産検索』の日本で唯一のコンテンツパートナーとして培った知見・ノウハウを最大限に活かし、不動産検索ポータルサイト『ジアース』を『スムスムなびβ版』として全面リニューアル刷新し、平成25年2月18日にβ版をリリースいたしました。このように、当社グループのビジネスに係るシステム開発は概ね完了しましたが、当社の財務基盤の脆弱さから生じた信用不安により、これらの商品・サービスの認知度を高めるための施策や営業リソースの強化が、断腸の思いですが実施できない状態でありました。また、不動産オペレーション事業においては、入居率は直実に向上し固定費の削減に努めたものの、固定化されたマスターリース契約に係る賃借支出等があり、収益獲得には至りませんでした。

また、当社は流動性資金の確保と自己資本充実のため、平成24年8月29日付の子会社株式の譲渡および同年9月24日付の第三者割当による新株式の発行および新株予約権の発行を実施いたしました。

その結果、当連結会計年度における損益の概況は、売上高131百万円(前年同期比57.7%増)、営業損失385百万円(前年同期は営業損失545百万円)、経常損失427百万円(前年同期は経常損失595百万円)、当期純損失205百万円(前年同期は当期純損失802百万円)となりました。

(セグメント別の状況)

セグメントの業績(外部売上高)は次のとおりです。

「広告事業」

当連結会計年度におきましては、当社が運営する『ジアース』サイトを『スムスムなび』にリニューアルするなどの結果、登録不動産会社約1万社と堅調に推移しました。ただし、本年度は『Googleの不動産検索』サービスの世界的な一時中止に伴い、当社の広告事業においても抜本的なビジネスモデル、システムの再構築を余儀なくされ、『スムスムなび』の開発・リリースに注力せざるを得なかったため、売上高0百万円(前年同期比95.2%減)、営業損失27百万円(前年同期は営業損失96百万円)となりました。

「ビジネスサービス事業」

当連結会計年度におきましては、『ジアース』のデータベース商品であるジアースのレポートβ版(自動デューデリジェンスレポート)の販売を継続しβ版の契約ID数は約300IDとなり、売上高39百万円(前年同期比29.8%減)、営業損失199百万円(前年同期は営業損失310百万円)となりました。

「不動産オペレーション事業」

当連結会計年度におきまして、サービスアパートメント(DIVIO)及びコンシェルジュオフィス(T4B)の入居率は着実に向上しましたが、売上高92百万円(前年同期比279.6%増)、営業損失39百万円(前年同期は営業損失22百万円)となりました。

「添付資料」11ページ

4. 連結財務諸表

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	103	131
売上原価	262	210
売上総損失(△)	△159	△79
販売費及び一般管理費		
給与手当	76	54
広告宣伝費	0	0
業務委託費	15	31
支払手数料	75	59
研究開発費	※1 11	※1 0
その他	207	160
販売費及び一般管理費合計	386	305
営業損失(△)	△545	△385
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	—
貸倒引当金戻入額	10	—
助成金収入	—	1
その他	2	0
営業外収益合計	14	1
営業外費用		
支払利息	19	6
株式交付費	39	30
支払手数料	3	7
その他	2	0
営業外費用合計	64	44
経常損失(△)	△595	△427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
子会社株式売却益	—	224
負ののれん発生益	40	—
その他	0	1
特別利益合計	40	225
特別損失		
固定資産除却損	※2 2	—
減損損失	※3 231	—
子会社株式評価損	—	2
附滞税等	8	—
その他	※4 2	—
特別損失合計	244	2
税金等調整前当期純損失 (△)	△799	△203
法人税、住民税及び事業税	4	5
法人税等調整額	△1	△3
法人税等合計	2	1
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△802	△205
当期純損失 (△)	△802	△205

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	83	131
売上原価	242	210
売上総損失(△)	△159	△79
販売費及び一般管理費		
給与手当	76	54
広告宣伝費	0	0
業務委託費	15	31
支払手数料	75	59
研究開発費	※1 11	※1 0
その他	207	160
販売費及び一般管理費合計	386	305
営業損失(△)	△545	△385
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	—
貸倒引当金戻入額	10	—
助成金収入	—	1
その他	2	0
営業外収益合計	14	1
営業外費用		
支払利息	19	6
株式交付費	39	30
支払手数料	3	7
その他	2	0
営業外費用合計	64	44
経常損失(△)	△595	△427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
子会社株式売却益	—	224
負ののれん発生益	40	—
その他	0	1
特別利益合計	40	225
特別損失		
固定資産除却損	※2 2	—
減損損失	※3 231	—
子会社株式評価損	—	2
附滞税等	8	—
その他	※4 2	—
特別損失合計	244	2
税金等調整前当期純損失 (△)	△799	△203
法人税、住民税及び事業税	4	5
法人税等調整額	△1	△3
法人税等合計	2	1
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△802	△205
当期純損失 (△)	△802	△205

「添付資料」24ページ

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(訂正前)

(単位：百万円)

	広告事業	ビジネス サービス事 業	不動産 オペレーシ ョン事業	その他	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	3	76	24	—	—	103
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3	76	24	—	—	103
セグメント損失 (△)	△96	△310	△22	—	△115	△545
セグメント資産	0	100	33	—	195	329
その他の項目						
減価償却費	39	74	—	—	13	127
減損損失	219	—	—	—	11	231
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2	61	—	—	8	72

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用115百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産195百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる資産等であります。
 - (3) その他の項目のうち、減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費13百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産であります。
 - (4) その他の項目のうち、減損損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減損損失11百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産であります。
 - (5) その他の項目のうち、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額8百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産であります。
2. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(訂正後)

(単位：百万円)

	広告事業	ビジネス サービス事 業	不動産 オペレーシ ョン事業	その他	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	3	56	24	—	—	83
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3	56	24	—	—	83
セグメント損失 (△)	△96	△310	△22	—	△115	△545
セグメント資産	0	100	33	—	195	329
その他の項目						
減価償却費	39	74	—	—	13	127
減損損失	219	—	—	—	11	231
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2	61	—	—	8	72

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用115百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産195百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる資産等であります。
 - (3)その他の項目のうち、減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費13百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産であります。
 - (4)その他の項目のうち、減損損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減損損失11百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産であります。
 - (5)その他の項目のうち、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額8百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産であります。
2. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

「添付資料」26ページ

(セグメント情報等)

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

3. 主要な顧客ごとの情報

(訂正前)

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社バイソンキャピタルアドバイザーズ	40	ビジネスサービス事業
辻・本郷税理士法人	10	ビジネスサービス事業

(訂正後)

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社バイソンキャピタルアドバイザーズ	20	ビジネスサービス事業
辻・本郷税理士法人	10	ビジネスサービス事業